

地球温暖化問題に関するインターネット調査

調査結果の概要

2010年3月18日

公益財団法人 日本生産性本部

目 次

I. 調査の概要	P2
II. 調査結果の概要(1)～主な調査結果	
■ 温室効果ガス25%削減中期目標の支持率	P4
■ 温室効果ガス25%削減中期目標を支持しない理由	P5
■ 今後の地球温暖化対策として特に重要な施策	P6
■ 家庭やオフィスにおける効果的な二酸化炭素削減の方策	P7
■ 国の「チャレンジ25キャンペーン」の認知度	P8
■ 日本の部門別二酸化炭素排出量増加率に関する認識	P9
■ 地球温暖化対策のための家計負担限度額	P10
III. 調査結果の概要(2)～その他の調査結果	
■ 京都議定書削減目標達成の可能性	P12
■ 日本の温室効果ガス25%削減中期目標の認知度	P13
■ 「チャレンジ25キャンペーン」への参加の意思	P14
■ 「チャレンジ25キャンペーン」に参加しない理由	P15
IV. アンケート調査票	P16

I.調査の概要

【調査目的】 わが国の地球温暖化政策や今後の取り組みに関する国民の意識を把握し、広く公表するとともに、今後、日本生産性本部として展開する低炭素社会に向けた様々な活動に反映させる。

【調査地域】 全国

【調査手法】 インターネット調査

【標本抽出】 インテージネットモニター

【調査対象】 15歳から69歳の男女10,472名

【有効回収数】 3,069(有効回収率 29.3%)

<カッコ内の数値は%>

	合 計	10代	20代	30代	40代	50代	60代
合 計	3,069(100.0)	206(6.7)	468(15.2)	608(19.8)	580(18.9)	580(18.9)	627(20.4)
男 性	1,493(48.6)	109(3.6)	227(7.4)	315(10.3)	284(9.3)	269(8.8)	289(9.4)
女 性	1,576(51.4)	97(3.2)	241(7.9)	293(9.5)	296(9.6)	311(10.1)	338(11.0)

【調査期間】 2010年2月22日(月)～2010年2月24日(水)

【調査機関】 公益財団法人 日本生産性本部(株式会社インテージに委託)

* 2010年3月1日より公益財団法人に移行

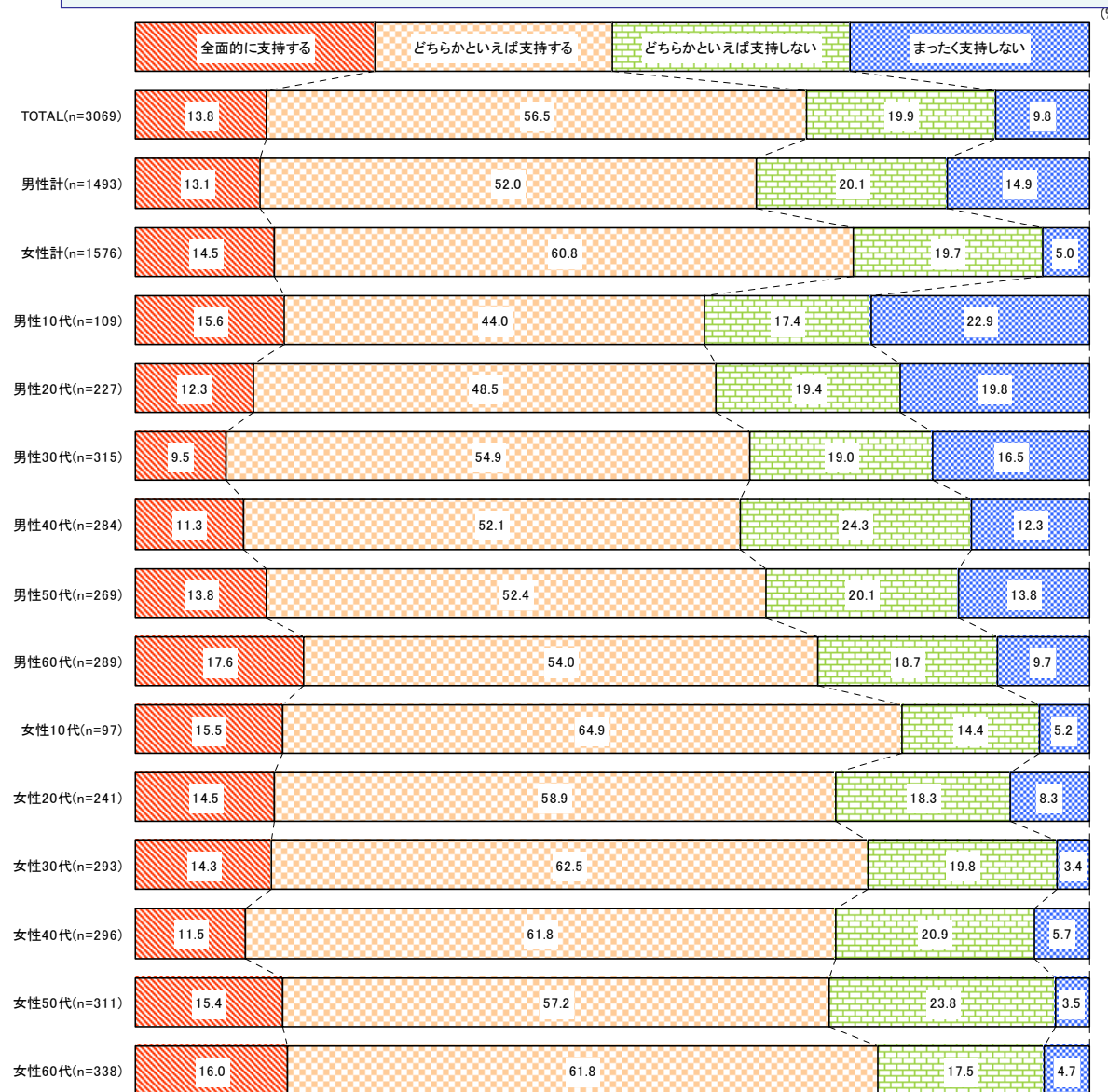
II.調査結果の概要(1)

～主な調査結果～

- 温室効果ガス25%削減中期目標の支持率 P4
- 温室効果ガス25%削減中期目標を支持しない理由 P5
- 今後の地球温暖化対策として特に重要な施策 P6
- 家庭やオフィスにおける効果的な二酸化炭素削減の方策 ... P7
- 国の「チャレンジ25キャンペーン」の認知度 P8
- 日本の部門別二酸化炭素排出量増加率に関する認識 P9
- 地球温暖化対策のための家計負担限度額 P10

■ 温室効果ガス25%削減中期目標の支持率 ■

➤ あなたは、わが国の温室効果ガス25%削減中期目標を支持しますか。



□「支持する」(全面的に支持: 13.8%+どちらかといえば支持: 56.5%)が**70.3%**に達した。

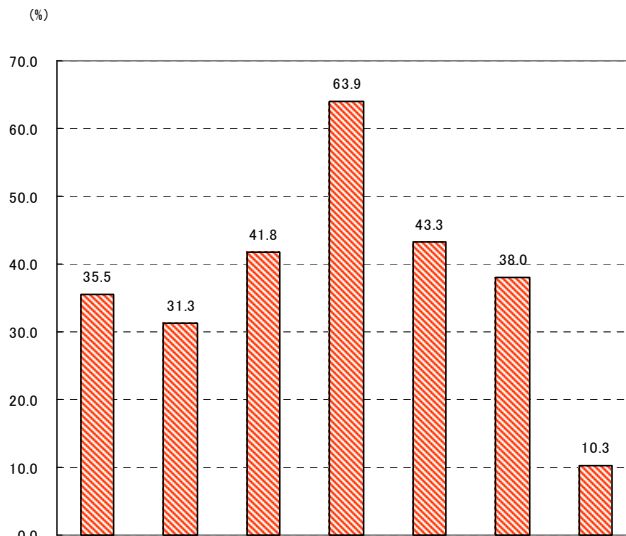
□支持率を性別で見ると、男性 65.1%に対し女性は75.3%と、10%以上の開きがある。

■ 温室効果ガス25%削減中期目標を支持しない理由 ■

➤ わが国の温室効果ガス25%削減中期目標を支持しないと回答された方に伺います。その理由は何ですか。(複数回答可)

□「支持しない」理由としては、「削減目標達成に向けた道筋が不明確」(63.9%)が最も多く、以下、「削減目標決定の過程で国民や産業界などの意見が反映されていない」(43.3%)、「国民生活への影響や家計への負担が大きすぎる」(41.8%)等と続く。

□男性では「国際的に突出した目標で日本の国際競争力を損う」(42.3%)、「国内の景気や雇用問題の悪化につながる」(35.4%)といった経済・雇用面での影響を懸念する割合が高いのに対し、女性の場合は同じ選択肢の回答率がそれぞれ26.4%と25.6%となっており、差が見られる。



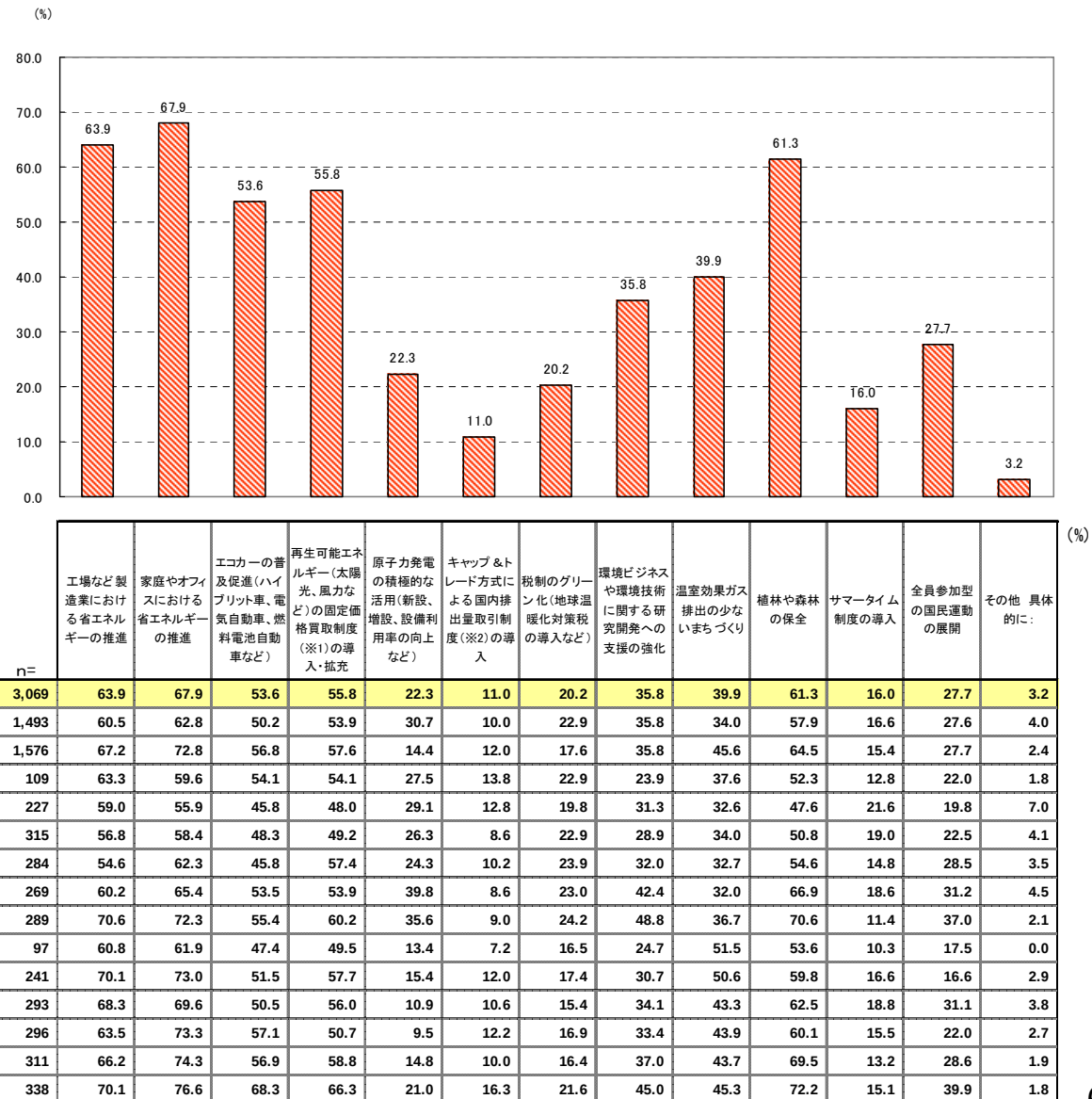
		理由								(%)
		n=	国際的に突出した目標であり日本の国際競争力を損う	国内の景気や雇用問題の悪化につながる	国民生活への影響や家計への負担が大きすぎる	削減目標達成に向けた道筋が明確でない	削減目標を決める過程で国民や産業界などの意見が反映されていない	米国、EU、中国、インドなど主要排出国の削減目標に応じた柔軟な目標設定が必要だ	その他 具体的に：	
性×年代	TOTAL	912	35.5	31.3	41.8	63.9	43.3	38.0	10.3	
	男性計	522	42.3	35.4	42.0	64.9	45.8	38.3	13.6	
	女性計	390	26.4	25.6	41.5	62.6	40.0	37.7	5.9	
	男性10代	44	31.8	27.3	47.7	84.1	27.3	31.8	9.1	
	男性20代	89	33.7	31.5	42.7	69.7	41.6	32.6	15.7	
	男性30代	112	43.8	40.2	48.2	68.8	47.3	42.0	17.0	
	男性40代	104	45.2	37.5	35.6	57.7	46.2	28.8	13.5	
	男性50代	91	48.4	41.8	44.0	65.9	49.5	44.0	13.2	
	男性60代	82	45.1	28.0	35.4	52.4	53.7	48.8	9.8	
	女性10代	19	21.1	15.8	31.6	63.2	36.8	57.9	5.3	
	女性20代	64	18.8	28.1	40.6	75.0	35.9	20.3	7.8	
	女性30代	68	13.2	17.6	32.4	64.7	35.3	44.1	7.4	
	女性40代	79	29.1	22.8	45.6	59.5	32.9	32.9	5.1	
	女性50代	85	29.4	29.4	45.9	56.5	49.4	36.5	8.2	
	女性60代	75	40.0	32.0	44.0	60.0	45.3	48.0	1.3	

■ 今後の地球温暖化対策として特に重要な施策 ■

➤ 今後のわが国の地球温暖化対策としてどのような施策が特に重要と考えますか。(複数回答可)

□「家庭やオフィスでの省エネの推進」(67.9%)が最も多く、以下、「工場など製造業での省エネの推進」(63.9%)、「植林や森林の保全」(61.3%)、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入・拡充」(55.8%)、「エコカーの普及促進」(53.6%)等と続く。

□「原子力発電の積極的な活用」(全体では22.3%)については、男性の回答率(30.7%)が女性(14.4%)の倍以上に達している。



		n=	工場など製造業における省エネルギーの推進	家庭やオフィスにおける省エネルギーの推進	エコカーの普及促進 (ハイブリット車、電気自動車、燃料電池自動車など)	再生可能エネルギー (太陽光、風力など) の固定価格買取制度 (※1) の導入・拡充	原子力発電の積極的な活用 (新設、増設、設備利用率の向上など)	キャップ & レード方式による国内排出量取引制度 (※2) の導入	税制のグリーン化 (地球温暖化対策税の導入など)	環境ビジネスや環境技術に関する研究開発への支援の強化	温室効果ガス排出の少ないまちづくり	植林や森林の保全	サマータイム制度の導入	全員参加型の国民運動の展開	その他 具体的に:
性 × 年代	TOTAL	3,069	63.9	67.9	53.6	55.8	22.3	11.0	20.2	35.8	39.9	61.3	16.0	27.7	3.2
	男性計	1,493	60.5	62.8	50.2	53.9	30.7	10.0	22.9	35.8	34.0	57.9	16.6	27.6	4.0
	女性計	1,576	67.2	72.8	56.8	57.6	14.4	12.0	17.6	35.8	45.6	64.5	15.4	27.7	2.4
	男性10代	109	63.3	59.6	54.1	54.1	27.5	13.8	22.9	23.9	37.6	52.3	12.8	22.0	1.8
	男性20代	227	59.0	55.9	45.8	48.0	29.1	12.8	19.8	31.3	32.6	47.6	21.6	19.8	7.0
	男性30代	315	56.8	58.4	48.3	49.2	26.3	8.6	22.9	28.9	34.0	50.8	19.0	22.5	4.1
	男性40代	284	54.6	62.3	45.8	57.4	24.3	10.2	23.9	32.0	32.7	54.6	14.8	28.5	3.5
	男性50代	269	60.2	65.4	53.5	53.9	39.8	8.6	23.0	42.4	32.0	66.9	18.6	31.2	4.5
	男性60代	289	70.6	72.3	55.4	60.2	35.6	9.0	24.2	48.8	36.7	70.6	11.4	37.0	2.1
	女性10代	97	60.8	61.9	47.4	49.5	13.4	7.2	16.5	24.7	51.5	53.6	10.3	17.5	0.0
	女性20代	241	70.1	73.0	51.5	57.7	15.4	12.0	17.4	30.7	50.6	59.8	16.6	16.6	2.9
	女性30代	293	68.3	69.6	50.5	56.0	10.9	10.6	15.4	34.1	43.3	62.5	18.8	31.1	3.8
	女性40代	296	63.5	73.3	57.1	50.7	9.5	12.2	16.9	33.4	43.9	60.1	15.5	22.0	2.7
	女性50代	311	66.2	74.3	56.9	58.8	14.8	10.0	16.4	37.0	43.7	69.5	13.2	28.6	1.9
	女性60代	338	70.1	76.6	68.3	66.3	21.0	16.3	21.6	45.0	45.3	72.2	15.1	39.9	1.8

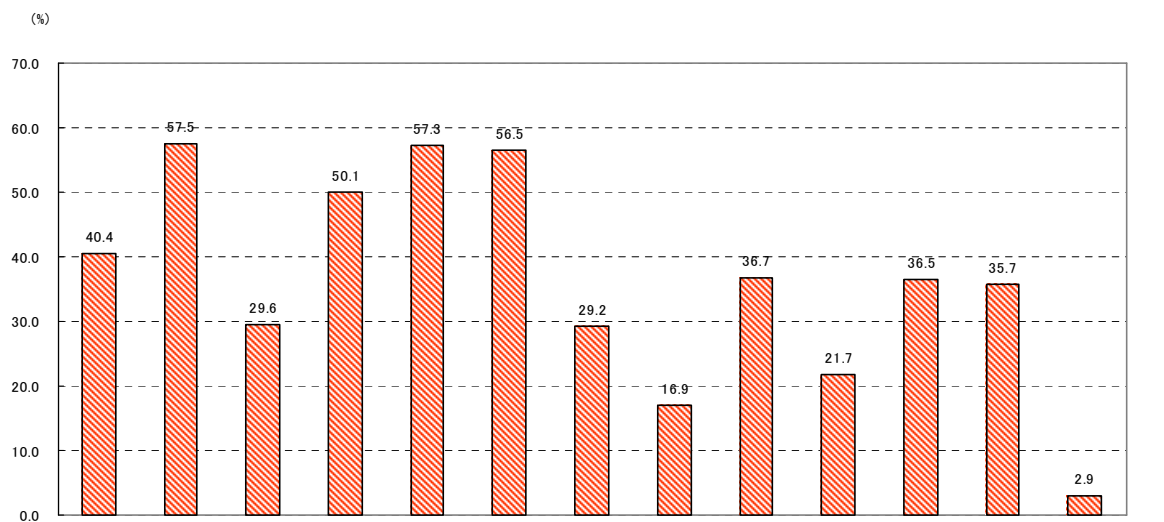
■家庭やオフィスにおける効果的な二酸化炭素削減の方策■

➤ 今後、家庭やオフィスなどで二酸化炭素の削減を進めていくにはためには、どのような方策が特に効果的だと思いますか。(複数回答可)

□「エコ通勤の推進」(57.5%)、「太陽光発電設備設置への補助金拡充」(57.3%)、「太陽熱温水器・ソーラーシステム設置への補助金拡充」(56.5%)を求める割合が高く、以下、「ビルや住宅の断熱化の推進」(50.1%)、「クールビズ・ウォームビズの推進」(40.4%)等と続く。

□「エコポイント対象製品の拡大」の回答率は3割弱にとどまった。

□「クールビズ・ウォームビズの推進」は、女性(45.2%)と男性(35.3%)で約10%の開きがある。

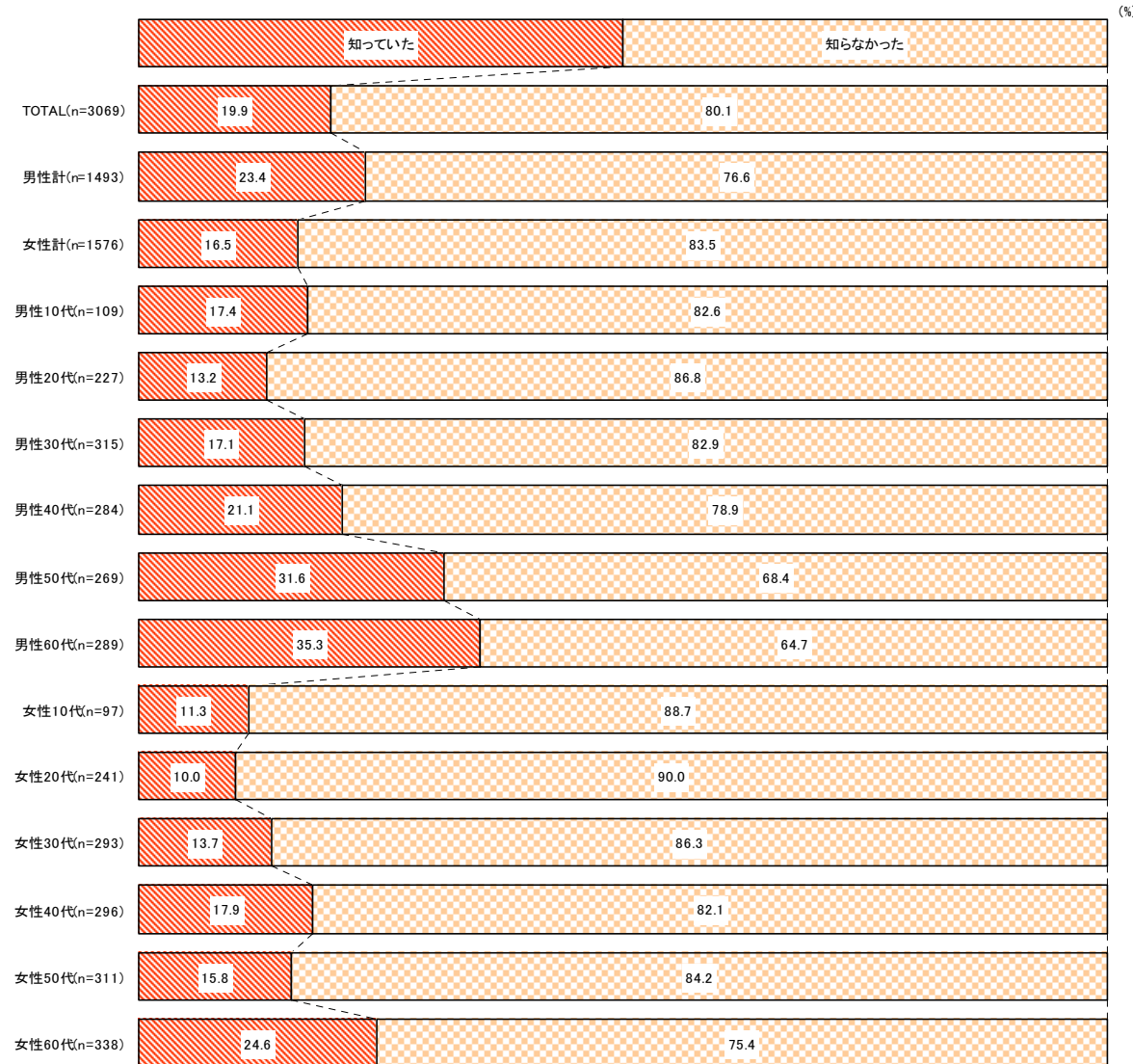


・ウォームビズの推
5.2%)と男性
0%の開きがある。

n=		クールビズ・ウォームビズの推進	エコ通勤の推進(公共交通機関、自転車、徒歩などを上手に使った通勤)	エコポイント対象製品の拡大	ビルや住宅の断熱化の推進	太陽光発電設備設置への補助金の拡充	太陽熱温水器・ソーラーシステム(※1)設置への補助金の拡充	エネルギー消費量やCO2排出量などを表示できるメーターの設置	カーボンフットプリント(※2)やカーボンオフセット(※3)付き商品の拡大	行政・企業・NPO・学校などが一体となった全国的な推進組織づくり	地域ごとの拠点づくり	学校でのエネルギー・環境教育の拡充	実践例やノウハウなどの情報提供	その他 具体的に:	(%)	
性×年代	TOTAL	3,069	40.4	57.5	29.6	50.1	57.3	56.5	29.2	16.9	36.7	21.7	36.5	35.7	2.9	
	男性計	1,493	35.3	53.1	26.9	47.9	57.6	54.7	25.9	15.1	33.7	20.6	34.4	32.6	4.4	
	女性計	1,576	45.2	61.7	32.2	52.3	57.0	58.2	32.4	18.7	39.5	22.7	38.4	38.6	1.5	
	男性10代	109	35.8	57.8	36.7	33.9	48.6	56.9	31.2	14.7	25.7	22.9	35.8	22.0	1.8	
	男性20代	227	40.1	46.7	26.0	38.3	47.6	47.6	24.2	19.4	25.6	21.6	33.9	30.0	4.4	
	男性30代	315	36.5	47.6	31.7	42.9	51.7	53.3	29.8	14.9	26.3	19.4	33.3	35.2	5.7	
	男性40代	284	35.2	53.2	20.8	50.4	61.3	57.4	25.4	15.1	36.6	18.7	34.2	29.6	3.9	
	男性50代	269	37.9	56.1	26.4	49.4	62.5	54.6	22.3	13.0	39.8	18.6	38.3	36.1	4.1	
	男性60代	289	27.7	59.5	24.9	62.3	67.1	58.1	24.6	14.2	42.6	24.2	32.2	35.3	4.5	
	女性10代	97	46.4	57.7	35.1	37.1	28.9	44.3	29.9	11.3	24.7	23.7	29.9	16.5	1.0	
	女性20代	241	54.4	60.6	37.3	48.1	54.8	56.4	29.9	21.2	35.3	25.3	37.3	36.1	0.8	
	女性30代	293	46.1	58.0	31.4	48.5	57.3	56.3	33.8	18.4	34.1	22.5	40.6	44.4	1.7	
	女性40代	296	40.5	59.5	31.8	50.3	56.1	57.1	33.8	17.6	40.9	20.3	38.9	42.2	3.0	
	女性50代	311	42.1	62.4	29.9	54.3	63.3	60.1	27.7	15.4	41.5	21.9	34.1	39.9	1.0	
女性60代	338	44.4	68.3	31.1	62.7	61.5	64.2	37.0	23.1	48.2	23.4	43.2	37.6	1.2		

■ 国の「チャレンジ25キャンペーン」の認知度 ■

➤ 政府では、2010年1月から新たに地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」を開始し、家庭やオフィスなどでの二酸化炭素削減に向けた実践を呼びかけています。あなたはこのことを知っていましたか。

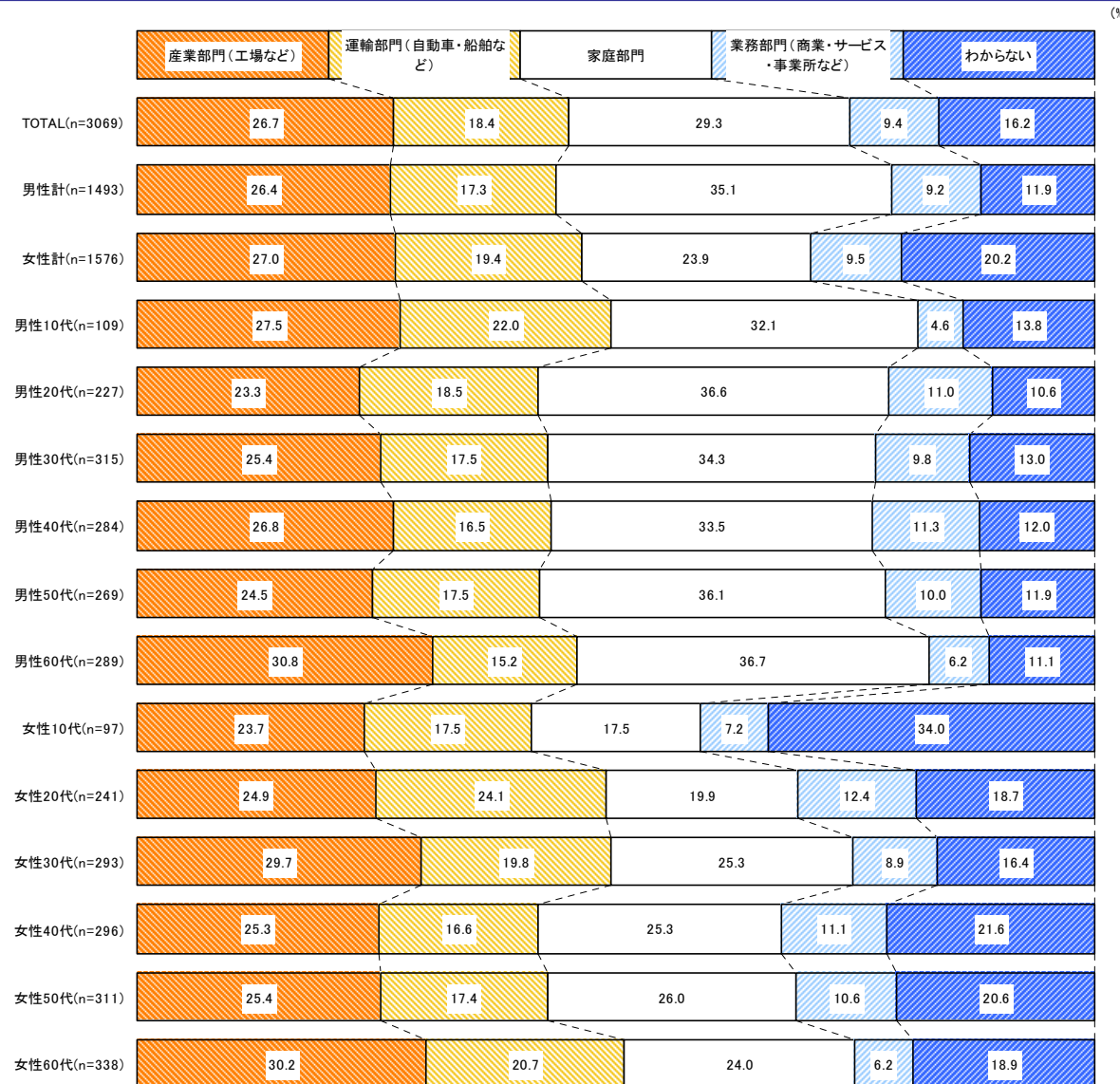


□ 「チャレンジ25キャンペーン」はスタートしてから間もないこともあり、「知らなかった」が80.1%に達し、認知度はまだ低いと言える。

□ 性別で見ると、男性の認知度(23.4%)が女性(16.5%)を上回っており、特に男性60代(35.3%)と同50代(31.6%)での認知度が比較的高くなっている。

■日本の部門別二酸化炭素排出量増加率に関する認識■

➤ 日本国内の二酸化炭素排出量を部門別にみると、京都議定書の基準年である1990年から最近までの間で最も増加率が高いのは以下のどの部門だと思いますか。



□2008年度の速報値では「業務部門」に次いで増加率が高い「家庭部門」を挙げる割合が最も高い(29.3%)が、1990年比で10%以上減少している「産業部門」と回答する割合も26.7%となっており、産業部門における省エネ努力の成果があまり知られていない。

□性別で見ると、「家庭部門」の回答率は男性35.1%に対し女性23.9%と、10%以上の開きある。

<参 考>

わが国の部門別二酸化炭素排出量の増減率(2008年度速報値・1990年比)

全 体: +6.3%

産業部門: △13.0%

運輸部門: +8.5%

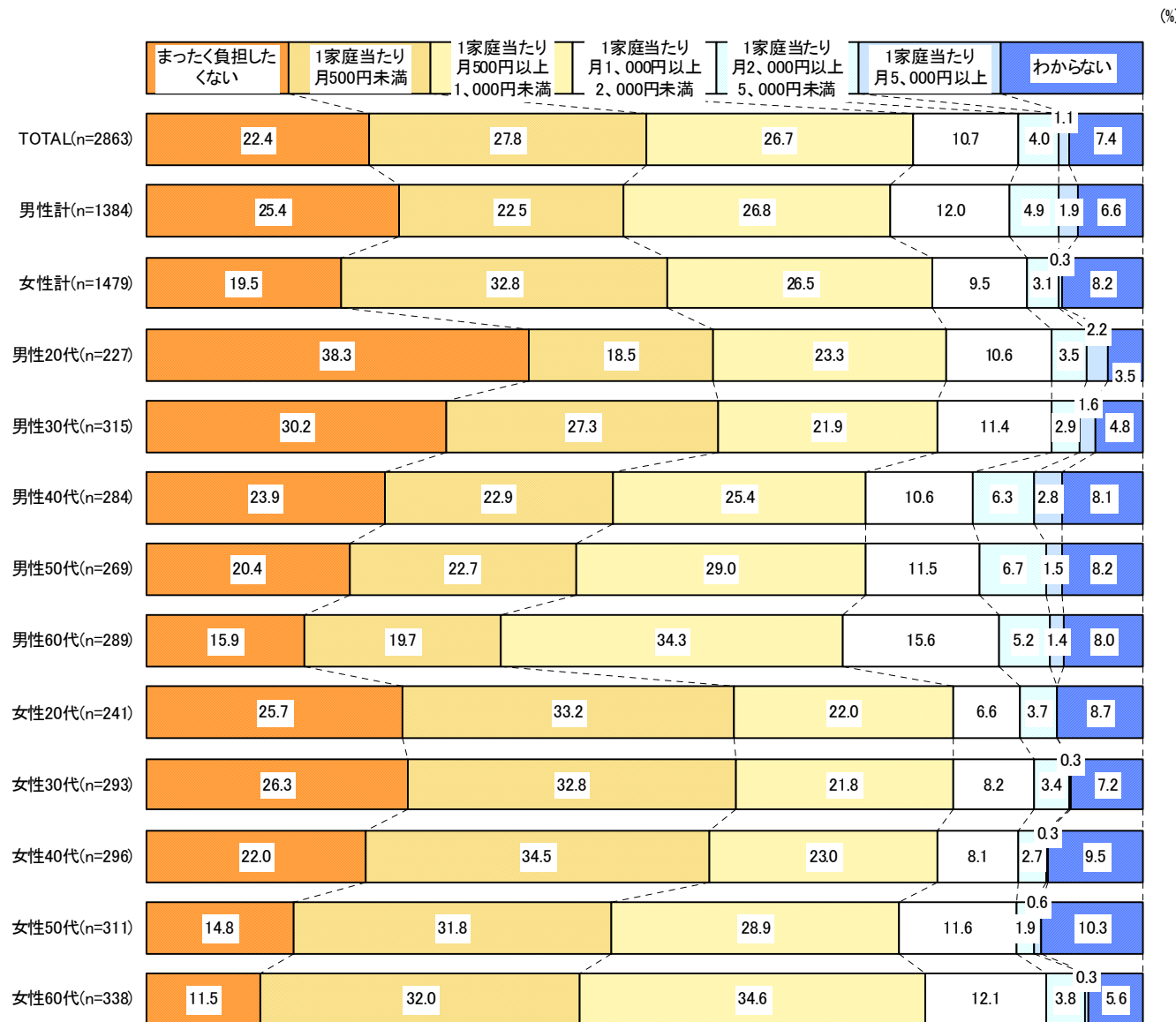
業務部門: +41.3%

家庭部門: +34.7%

エネルギー転換部門: +15.5% 等

■地球温暖化対策のための家計負担許容額■

➤ 地球温暖化対策のために、あなたはどの程度なら家計への負担が増えてもよいと思いますか。



□「1家庭当たり月千円未満」が54.5%と半数を超えた。

□「まったく負担したくない」との回答も22.4%となっている。

□性別で見ると、「まったく負担したくない」の回答率は男性で高く(男性25.4%、女性19.5%)、「1家庭当たり月千円未満」では女性が男性を上回っている(男性49.3%、女性59.3%)。

<参考>

「低炭素社会に関する内閣府
特別世論調査」結果

○全く負担したくない:17.0%

○1家庭当たり千円未満:46.2%

(対象)全国20歳以上の者3千名

(時期)2008年5月～6月

(方法)調査員による個別面接

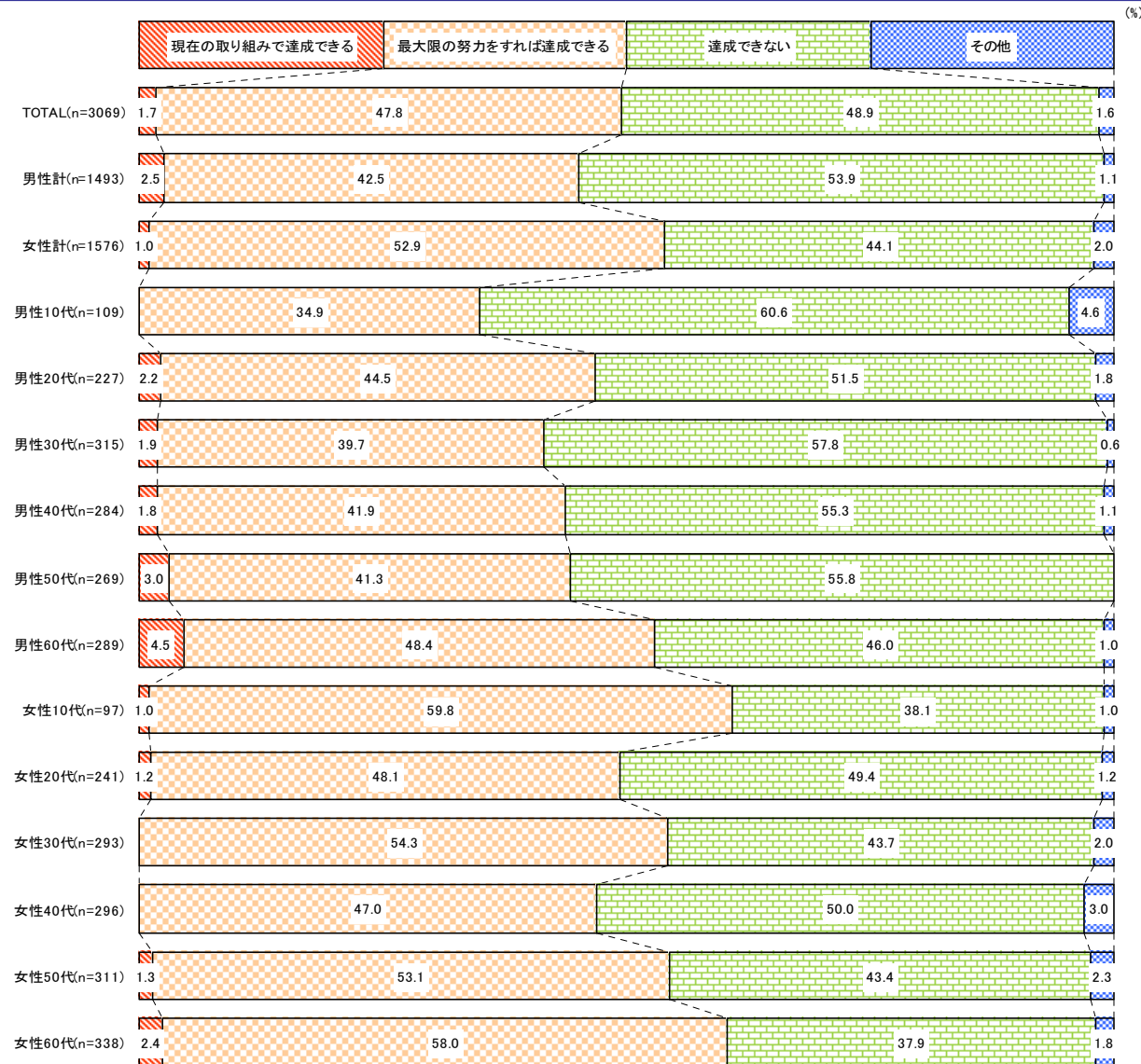
II.調査結果の概要(2)

～その他の調査結果～

- 京都議定書削減目標達成の可能性 P12
- 日本の温室効果ガス25%削減中期目標の認知度 P13
- 「チャレンジ25キャンペーン」への参加の意思 P14
- 「チャレンジ25キャンペーン」に参加しない理由 P15

■京都議定書削減目標達成の可能性■

➤ 京都議定書では、日本は2008年から2012年までの間に1990年と比べて6%の温室効果ガスの削減を約束しています。あなたはこの削減目標は達成できると思いますか。

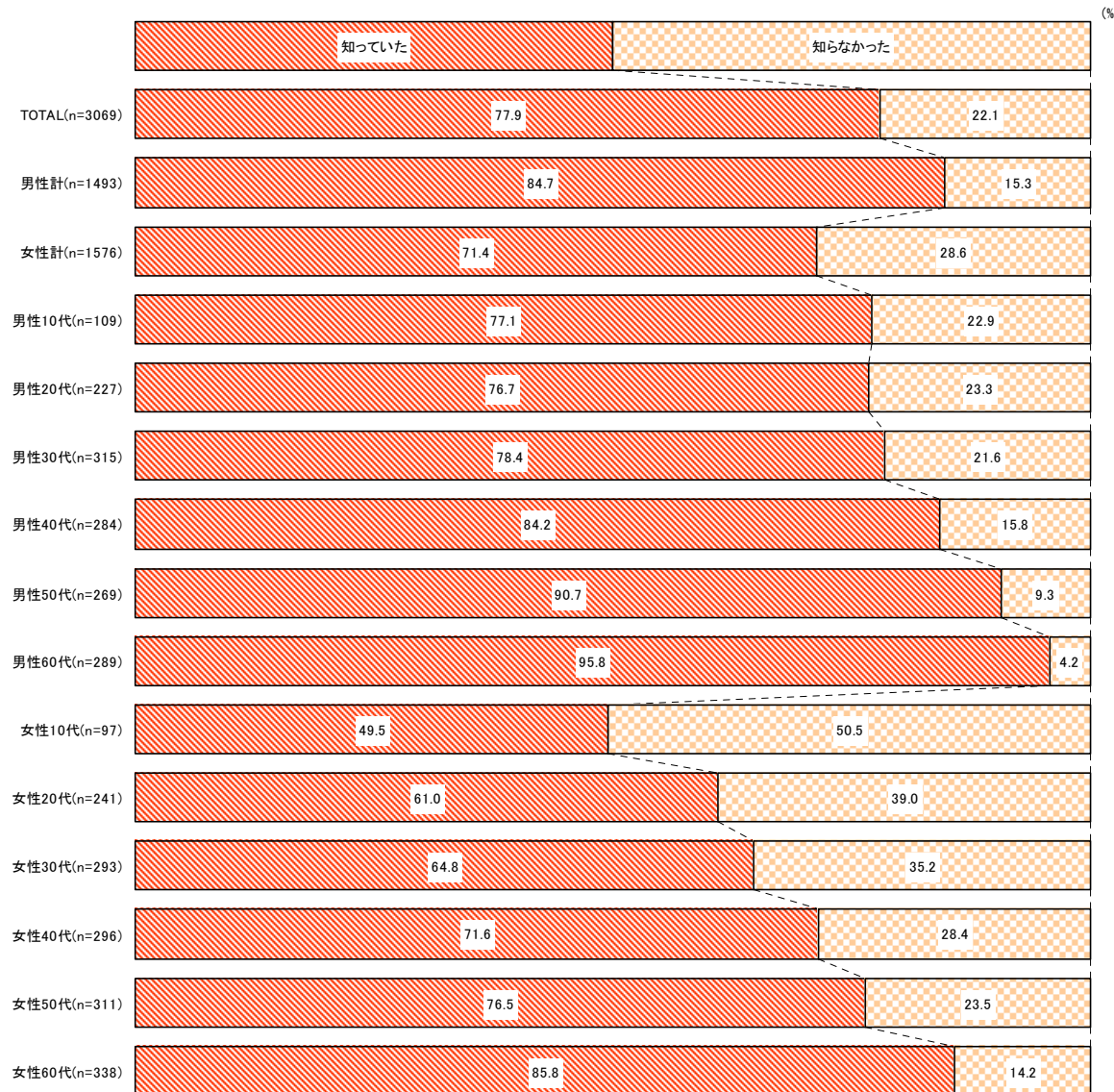


□「達成できる」が49.5%（現在の取り組みで達成可能：1.7%＋最大限の努力で達成可能：47.8%）、「達成できない」が48.9%と見方が分かれた。

□性別で見ると、「達成できる」の回答率は女性で高く（53.9%）、男性45.0%と9%近くの差がある。

■日本の温室効果ガス25%削減中期目標の認知度■

➤ 日本政府は2010年1月に、2020年までに1990年と比べて25%の温室効果ガスを削減する中期目標を国連に提出しました。あなたはこのことを知っていましたか。



□「知っていた」が77.9%に達した。

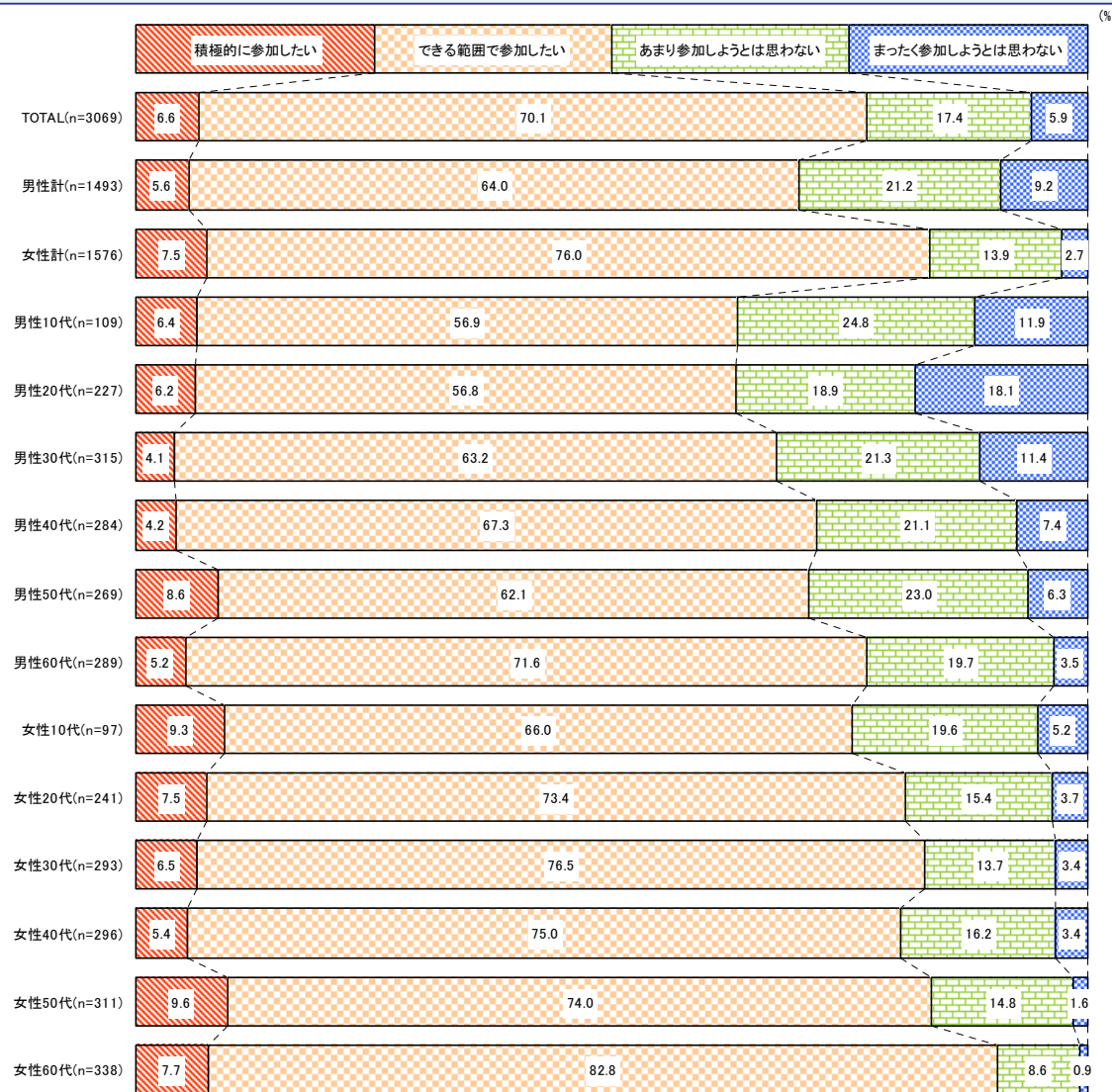
□性別で見ると、「知っていた」の回答率は男性84.7%に対し女性71.4%と、約13%の開きがある。

□年代別で見ると、男女を問わず、全体的に年代が上がるほど「知っていた」割合が増加する傾向がある。

□ただし、この設問については、鳩山首相が2009年9月に行った国連演説における「25%削減中期目標の表明」を、設問の趣旨と同じ意味で受けとった回答者もあるものと思われる。

■「チャレンジ25キャンペーン」への参加の意思■

➤ 政府では、2010年1月から新たに地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」を開始し、家庭やオフィスなどでの二酸化炭素削減に向けた実践を呼びかけています。あなたはこのキャンペーンに参加しようと思いますか。



□「参加したい」が76.7%に達したが、そのほとんどは「**できる範囲で参加したい**」(70.1%)との回答である。

□性別で見ると、「参加したい(積極的に参加したい+できる範囲で参加したい)」の回答率は女性で高く(83.5%)、男性の69.6%と約14%の差がある。

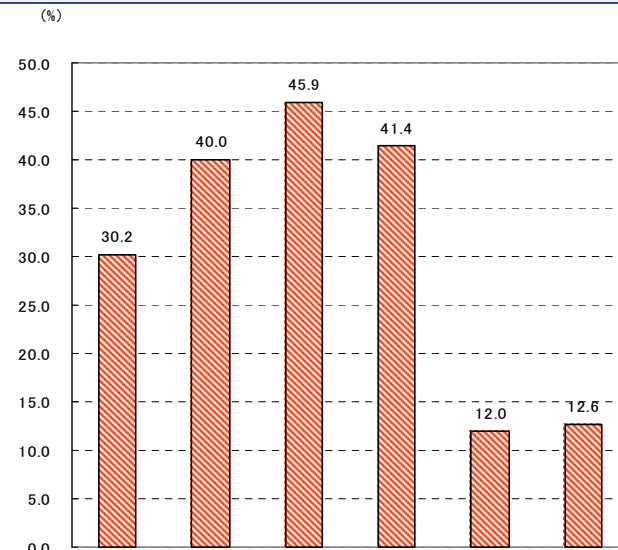
□年代別で見ると、男女を問わず、全体的に年代が上がるほど「参加したい」の回答率が増加する傾向がある。

■「チャレンジ25キャンペーン」に参加しない理由■

➤ 前の設問で「あまり参加しようとは思わない」または「まったく参加しようとは思わない」と回答された方に伺います。その理由は何ですか。(複数回答可)

□「参加しない」理由としては、「**取り組んだ具体的な成果が見えにくい**」(45.9%)が最も多く、以下、「**一時的なブームで終わる懸念があり継続的な実践が難しい**」(41.4%)、「**取り組むための具体的なツールや情報が少ない**」(40.0%)等と続く。

□「**家庭やオフィスでの取り組みには限界があり削減効果が少ない**」(30.2%)とする回答は、比較的少ない。



			n=						(%)
			家庭やオフィスでの取り組みには限界があり削減効果が少ない	取り組むための具体的なツールや情報が少ない	取り組んだ具体的な成果が見えにくい	一時的なブームで終わる懸念があり継続的な実践が難しい	国主導ではなく地域や企業・住民などが主体となった運動が効果的である	その他 具体的に:	
性×年代	TOTAL	715	30.2	40.0	45.9	41.4	12.0	12.6	
	男性計	454	29.5	40.7	44.5	43.4	14.1	14.5	
	女性計	261	31.4	38.7	48.3	37.9	8.4	9.2	
	男性10代	40	30.0	32.5	37.5	47.5	15.0	10.0	
	男性20代	84	32.1	39.3	46.4	40.5	14.3	11.9	
	男性30代	103	24.3	42.7	47.6	41.7	9.7	18.4	
	男性40代	81	22.2	43.2	42.0	45.7	18.5	13.6	
	男性50代	79	34.2	40.5	48.1	43.0	16.5	16.5	
	男性60代	67	37.3	41.8	40.3	44.8	11.9	13.4	
	女性10代	24	16.7	33.3	50.0	50.0	8.3	4.2	
	女性20代	46	23.9	30.4	63.0	32.6	8.7	13.0	
	女性30代	50	30.0	36.0	42.0	40.0	6.0	10.0	
	女性40代	58	44.8	37.9	43.1	31.0	8.6	13.8	
	女性50代	51	29.4	58.8	49.0	39.2	9.8	5.9	
	女性60代	32	34.4	28.1	43.8	43.8	9.4	3.1	

IV. アンケート調査票

■あなたの性別と年齢をお聞かせください。

<A. 性別> ☐男性 ☐女性 <B. 年齡> ()歲

Q1.京都議定書では、日本は2008年から2012年までの間に1990年と比べて6%の温室効果ガスの削減を約束しています。

あなたはこの削減目標は達成できると思いますか。

☐現在の取り組みで達成できる ☐最大限の努力をすれば達成できる ☐達成できない ☐その他()

Q2.日本国内の二酸化炭素排出量を部門別にみると、京都議定書の基準年である1990年から最近までの間で最も増加率が高いのはどの部門だと思いますか。

☐産業部門(工場など) ☐運輸部門(自動車・船舶など) ☐家庭部門 ☐業務部門(商業・サービス・事業所など) ☐わからない

Q3.日本政府は本年1月に、2020年までに1990年と比べて25%の温室効果ガスを削減する中期目標を国連に提出しました。

(A) あなたはこのことを知っていましたか。

☐知っていた ☐知らなかった

(B)あなたはこの政府の方針を支持しますか。

☐全面的に支持する ☐どちらかといえば支持する ☐どちらかといえば支持しない ☐まったく支持しない

(C)上の(B)の設問で「どちらかといえば支持しない」または「支持しない」と回答された方に伺います。その理由は何ですか。

(複数回答可)

□国際的に突出した目標であり日本の国際競争力を損う □国内の景気や雇用問題の悪化につながる

□国民生活への影響や家計への負担が大きすぎる □削減目標達成に向けた道筋が明確でない

□削減目標を決める過程で国民や産業界などの意見が反映されていない

□米国、EU、中国、インドなど主要排出国の削減目標に応じた柔軟な目標設定が必要だ

□その他()

Q4.今後のわが国としての地球温暖化対策として、どのような施策が特に重要であると考えますか。(複数回答可)

- ☐工場など製造業における省エネルギーの推進 ☐家庭やオフィスにおける省エネルギーの推進
- ☐エコカーの普及促進(ハイブリット車、電気自動車、燃料電池自動車など)
- ☐再生可能エネルギー(太陽光、風力など)の固定価格買取制度※1の導入・拡充
- ☐原子力発電の積極的な活用(新設、増設、設備利用率の向上など)
- ☐キャップ&トレード方式による国内排出量取引制度※2の導入 ☐税制のグリーン化(地球温暖化対策税の導入など)
- ☐環境ビジネスや環境技術に関する研究開発への支援の強化 ☐温室効果ガス排出の少ないまちづくり
- ☐植林や森林の保全 ☐サマータイム制度の導入 ☐全員参加型の国民運動の展開 ☐その他()

※1 日本では、太陽光発電により家庭で作られた電力のうち、自宅で余った電力を、これまでの倍程度の価格(48円/kWh)で電力会社に売ることができる制度が、2009年11月からスタートした。

※2 政府が温室効果ガスの排出総量を設定し、個々の企業に排出枠を設定する義務的な制度。企業は自助努力で削減目標が達成されない場合は、不足分を排出枠として調達する必要がある。日本では、企業が自主的に削減目標を設定でき、参加も任意の国内排出量取引制度を、2008年10月から試行的に導入している。

Q5.今後、オフィスや家庭などにおける二酸化炭素の削減を進めていくためには、どのような方策が特に効果的だと思いますか。(複数回答可)

- ☐クールビズ・ウォームビズの推進 ☐エコ通勤の推進(公共交通機関、自転車、徒歩などを上手に使った通勤)
- ☐エコポイント対象製品の拡大 ☐ビルや住宅の断熱化の推進 ☐太陽光発電設備設置への補助金の拡充
- ☐太陽熱温水器・ソーラーシステム※3設置への補助金の拡充 ☐エネルギー消費量やCO2排出量などを表示できるメーターの設置
- ☐カーボンフットプリント※4やカーボンオフセット※5付き商品の拡大
- ☐行政・企業・NPO・学校などが一体となった全国的な推進組織づくり
- ☐地域ごとの拠点づくり ☐学校でのエネルギー・環境教育の拡充 ☐実践例やノウハウなどの情報提供 ☐その他()

※3 太陽熱を集める集熱器とお湯を貯める部分が一体になったものが太陽熱温水器で、それぞれの機器が分離しているものがソーラーシステム。

※4 商品のライフサイクル全般(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)で排出された温室効果ガスをCO2量に換算し表示する制度。

※5 自分が出す温室効果ガスのうち、どうしても削減が困難な部分を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ)すること。

Q6.政府では、本年1月から新たに地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン※6」を開始し、家庭やオフィスなどにおける二酸化炭素削減に向けた実践を呼びかけています。

※6 これまでの地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」からの新たな展開として、オフィスや家庭などで実践できるCO2削減に向けた具体的な行動を「6つのチャレンジ」として提案し、その行動の実践を広く国民に呼びかけている。

(A)あなたはこのことを知っていましたか。

☐知っていた ☐知らなかった

(B)あなたはこのキャンペーンに参加しようと思いますか。

☐積極的に参加したい ☐できる範囲で参加したい
☐あまり参加しようとは思わない ☐まったく参加しようとは思わない

(C)上の(B)の設問で「あまり参加しようとは思わない」または「まったく参加しようとは思わない」と回答された方に伺います。その理由は何ですか。(複数回答可)

☐家庭やオフィスでの取り組みには限界があり削減効果が少ない
☐取り組むための具体的なツールや情報が少ない
☐取り組んだ具体的な成果が見えにくい
☐一時的なブームで終わる懸念があり継続的な実践が難しい
☐国主導ではなく地域や企業・住民などが主体となった運動が効果的である
☐その他()

Q7.地球温暖化対策のために、あなたはどの程度なら家計への負担が増えてもよいと思いますか。

☐まったく負担したくない ☐1家庭当たり月500円未満
☐1家庭当たり月500円以上1,000円未満 ☐1家庭当たり月1,000円以上2,000円未満
☐1家庭当たり月2,000円以上5,000円未満 ☐1家庭当たり月5,000円以上 ☐わからない

以 上